

日本軍政下のジャワにおける米穀流通政策

くら さわ あい こ
倉 沢 愛 子

序 論
I 統制経済の導入
II 集 荷
III 分 配
結 論

序 論

ジャワは、1942年3月から1945年8月までの約3年半の間、日本軍によって占領され、陸軍第16軍の軍政下におかれていた。日本軍のジャワ統治の最大の目標は、ここを南方における兵站基地として、作戦ならびに資源獲得のために確保することにあった。すなわち、開戦を前にして1941年11月20日の大本営政府連絡会議で決定された『南方占領地行政実施要領』第一項において述べられているように、「占領地ニ対シテハ差当リ軍政ヲ実施シ治安ノ恢復、重要国防資源ノ急速獲得及作戦軍ノ自治確保ニ資ス」ことが基本方針だったのである。

この目的達成を容易ならしめるために、日本国内におけると同様な戦時経済体制がジャワにおいても導入された。それは、物資を最大限に「動員」する一方で、その生産、消費ならびに流通の全過程における経済活動を国策に沿うように「統制」してゆこうとするものであった。

開戦、さらにそれに続く軍事占領によって、ジャワは、既存の広範な交易ルートを切断され、大東亜共栄圏という狭い経済圏の中に閉じこめられることになった^(註1)。そしてこの中で、日本の物

動計画に即してジャワ経済構造の再編が行なわれることになった。たとえば輸出先を失って供給過剰となった砂糖、コーヒー、茶などの輸出用作物の大部分は生産を停止する一方で、日本が必要とする食糧や燃料は増産し大規模に蒐集されることになった。

ジャワを占領した日本軍にとっては、これらの必需物資をできるだけ安価に、そしてできるだけ大量に蒐集して本国ならびに共栄圏内へ供給することが至上命令であり、そのためにまず着手したのが幣制改革と流通機構の整備であった。幣制改革は、現地通貨と円を等価に切りかえ、軍票を大量に発行して既存の流通貨幣を回収し、日本本国への物資の調達を容易ならしめようとするものであった。一方流通機構に関しては基本的に既存のものを利用しつつ、これを「戦時統制経済」に向けて再編してゆくことを目指していた。物資蒐集の成否は、どの程度まで土着生産機構の把握と流通機構の再編が可能であるかにかかっていたのである。

本稿は、そのような日本軍政期のジャワにおける物資動員政策を、米穀問題を例にとりて分析し、その流通機構における日本側の統制政策と、それに対するジャワ社会の対応を考察せんとするものである。

食糧、中でも主食となる米の補給は、作戦継続のためにも、またジャワにおける日本軍の自治のためにも重要な課題であったので、日本当局は米

穀を「重要物資」に指定し、これを厳重な統制下においた。すなわち自由取引はすべて禁止して、米の価格、量、そして流通の経路などに関する細目は軍政当局が決定した。生産者は割り当てられた一定量の粳を政府指定の精米業者に公定価格で引き渡し、精米業者はそれを加工・調製したのち指定量を軍需米として軍政当局に納入し、残りを民需米として配給部門に供給することになった。配給部門にまわった米は米穀卸商ならびに小売商を通じて販売されたが、その量、価格、販売期日等の細目はすべて配給統制令によって決定された。

ジャワにおける商業流通部門は、従来からほぼ完全に華僑によって掌握されていたが、軍政当局が直面した最初の課題は、この華僑資本に対してどう対処するかであった。軍の決定は、華僑を「敵性」と「非敵性」に分類し^(注2)前者の資産は没収する一方、後者には日本の統制下で営業を継続させ、これを積極的に利用してゆくという方針であった。のちに戦況が悪化し、住民経済が極度に疲弊して治安にかかわるようになってくると、人口の圧倒的多数を占めるインドネシア人の民心を把握することが緊急課題となり、当局は華僑重用政策を一部変更してインドネシア人の経済力を強化することを試みるようになった。すなわち、行政組織と密接に結びついた協同組合の導入である。これは、民族資本が非常に脆弱であるため、華僑勢力との対決のためには「官営」組織をもって対抗するしかないという判断によるものであった。協同組合の導入によって土着勢力を強化する必要性は、すでにオランダ時代から一部の学者^(注3)によって提唱され、政府もこれを育成する方針をとってきたが、日本軍政下では、自由経済を否定していたので国家の強制力をもってこれを断

行することが可能だったのである。

このように、日本軍政下の米穀流通経済はさまざまな問題を含んでいたが、本稿においては、とりわけ従来の機構との連続・不連続という観点からこれを見てゆきたい。さらに、このような米穀政策が住民社会に与えたインパクトに関しても若干の考察を試みたい。軍政期の米穀問題は、この時期に住民社会に慢延した深刻な食糧不足と切り離して考えることはできない。200万人の餓死者を出したといわれる北部ベトナムの場合のように問題が劇的でなかったため、軍政期のジャワにおける米穀政策はこれまであまり注目されてこなかった。しかし、実際には、この政策がジャワ社会に与えた影響は大きく、1944年以後は死亡率が出生率を上まわり人口減をもたらすほどに食糧事情は悪化していたのである^(注4)。それほどまでに深刻な食糧不足を発生させた原因はどこにあったのであろうか。筆者は、この原因は、単に日本軍が収奪した米の「量」にあるのではなく、食糧政策の破綻という、もっとも大きな側面の中に見出さなければならないと考える^(注5)。そしてその一つとして、日本軍政当局による米穀政策の実施過程そのもの、流通機構そのものの中にも大きな問題が含まれていたのではないかと考えるのである。

まず第Ⅰ節においては、オランダ時代における米穀経済を概観したのち、日本軍政下で行なわれた米穀流通機構の再編と、統制経済の全体的な性格について検討する。

ついで第Ⅱ節においては、粳が生産者の手をはなれ、集荷業者や集荷組合を通じて精米所へ送られるまでの集荷部門と、精米加工業務について論じる。

第Ⅲ節においては、米が精米業者の手を離れて

一部が軍需米として軍貨物廠に送られ、残りが卸商、小売商をへて消費者の手に渡るまでの、配給部門について検討する。なおここではさらに、正規の流通機構の枠外にあった闇米に関しても言及する。

なお、軍政期の米穀問題の社会的な分析、すなわち粃供出制度に伴う諸問題と、それが農村社会に与えた影響に関する考察は、拙稿「ジャワの村落における社会変容の一考察——日本軍政下の粃供出制度とその影響——」（『東南アジア研究』Vol. 19 No. 1）（1981年6月発行予定）において論じたので、本稿では省略し、問題を米の流通過程の法制的分析に焦点を当てた。

日本軍政期のジャワにおける米穀問題に関しては、これまでのところまとまった研究が少ない。とりわけ流通機構に関しては、中部ジャワ米穀統制会の資料に依拠して1947年にオランダ人によってまとめられた報告書“De Rijstpellerijen in Midden-Java gedurende de Japansche bezetting”（*Economisch Weekblad voor Nederlandsch-Indie*, Vol. 12, No. 2, 3, Aug. 1946, pp. 161-163）がほとんど唯一の既刊文献である。

1945～49年にかけてはオランダ側から、その他にも米穀問題に関する二、三の簡単な報告が出ており^(注6) いずれも資料的価値のあるものであるが、あまり深い分析は行なわれていない。その後1959年に早稲田大学大隈記念社会科学研究所が編纂した『インドネシアにおける日本軍政の研究』（紀伊国屋書店、以下『軍政の研究』と略す）、の中で供出制度の影響や、軍の政策決定に関する経緯などを中心に米穀問題が論じられている。その後1966年には、ベネディクト・アンダーソン（Benedict Anderson）が“Problem of Rice”と題して、参与会議^(注7)における米穀問題の討議録

を英訳し、雑誌 *Indonsia* (No. 2, Oct. 1966, pp. 77-123) に発表している。これは当時軍政当局がかかえていた食糧問題を知るうえで、そしてまた米穀問題の欠陥がどこにあったかについての手がかかりを知るうえで重要な問題点を多く含んでいる^(注8)。日本軍政期の米穀問題についてはこの他に、江口庸雄によって「戦時中のジャワにおける食糧増産」と題する論文が『アジア農業』（第13巻第5号 1975年）に発表されているが、これは当時農業技術者としてジャワで米の増産指導に当たっていた著者の回想録的なものである。

このように既刊文献の数はきわめて限られているために、本稿においては、情報の大部分を(イ)軍政当局の刊行物と(ロ)オランダおよびイギリスの文書館で収集した公文書^(注9)に依拠した。前者はたとえば、官報、新聞、雑誌などである。軍政監部からの定期的な刊行物としては日本語版の『官報』と、インドネシア語の *Kan Po* とがあるが、それぞれ掲載事項の一部が異なっているため、双方をあわせ参照した。一方、オランダおよびイギリスの文書館で収集した資料は、大部分が日本軍降伏後連合軍当局によって行なわれた調査報告や諜報レポートであるが、中にはわずかながら日本軍や軍政監部からの押収文書も含まれている。さらにこれらの文献を補足するために、日本人関係者若干名からの聞きとりを行なった。このように、情報の大部分は、日本軍や連合軍サイドからのものであり、今後、インドネシアにおいてさらに、文献調査や聞きとりによる情報収集を行なわなければならないことは言うまでもない。このような情報源の性格上、本稿においては、軍政期の米穀政策がその後のインドネシア経済におよぼした影響についての考察は非常に表面的なものに終わってしまっているが、今後この点は改善してゆ

きたいと考えている。

(注1) 戦前のインドネシアの貿易は、対オランダ、アメリカ、イギリスが圧倒的多数を占めており、日本との貿易は輸出入とも10%程度にすぎなかった。

(注2) 「華僑ノ敵性ニ関スル件通牒」。

(注3) 二重経済論を発表したブーケ(Boeke)などはその代表的な人物である。

(注4) 1944年8月を境として、死亡率は出生率を上まわり、その差は、1945年5月には1000人当たり13人の死亡過剰となった。Archief van Kolonial (Vb 30-12-50-91) ならびに、“Vital Statistics under Japanese Rule,” *The Economic Review of Indonesia*, Vol. I, No. 1, Jan. 1947, pp. 18-19.

(注5) 食糧不足をもたらした原因は、(イ)増産政策の失敗、(ロ)配給制度、(ハ)流通機構の不備、の3点に見い出される。

(注6) たとえば次のようなものがある。“De Rijstpositie van Nederlandsch-Indie,” *Economisch Weekblad voor Nederlandsch-Indie*, Vol. 12, No. 11, 26 Mei, 1946; “De Rijstpositie in Indonesie,” *Indonesie-Nederland*, No. 4, 1947; “The Economic Condition of Indonesia in Mid-1947,” *The Economic Review of Indonesia*, Vol. I, No. 8, Aug 1947; “The Economic Condition of Java in October 1947,” *The Economic Review of Indonesia*, Vol. I, No. 12, December 1947.

(注7) インドネシア人政治参加の一環として、軍政監部の各部(省に相当)に、「参与」と称する顧問職が設置され、高級官吏や民族主義者などの著名なインドネシア人がこの地位についた。この各部の参与たちが集まって構成されたのが「参与会議」で、一種の影の内閣的な性格をもって、軍政当局の諮問に基づく政策検討を行なった。

(注8) アンダーソンが訳出した部分は、参与会議の1945年1月8日の討議に関する部分であるが、本稿においては、それ以外の参与会議関係資料をもあわせて参照した。なお、その原本はアムステルダムの国立戦争資料研究所インドネシア部門(Indisch Afdeling van Rijksinstituut voor Oorlogsdocumentatie) ならびに、ハーグの旧植民地文書館(Archief van Kolonial, Algemeen Rijksarchief)の双方に分散して所蔵されている。

(注9) 筆者が本稿執筆のために参照したオランダ

ならびにイギリスの文書館は下記のとおりである。

〈オランダ〉——総合国立文書館(Algemeen Rijksarchief); 国防省中央文書館(Central Archief-depot voor Ministerie van Defense); 外務省文書館(Archief van Minister van Buitenlands Zaken); 陸軍歴史研究所(Sektie Krijgsgeschiedenis); 海軍歴史研究所(Bureau Maritime Histoire); 国立戦争資料研究所(Rijksinstituut voor Oorlogsdocumentatie); 国立熱帯研究所(Rijksinstituut voor Tropen)。

〈イギリス〉——公文書館(Public Record Office); 王立戦争博物館文書部(Document Section, Imperial War Museum)。

I 統制経済の導入

日本軍政期の米穀流通機構の改編を見る前に、オランダ時代末期の状況を概観しておこう。

ジャワでは、1937年以降米の自給が可能になり、年間約15万トン程度の余剰を外傾に移出していた。1940年度の生産高(粳)は、水稻847万7000トン、陸稲49万2000トン、計896万9000トンにのぼり(注1)、これは粳と精米の重量換算率を2:1とすると人口1人当たり約87キログラムの精米に相当した(注2)。ジャワの米穀は商品としての性格は薄く、農民から売り渡されて精米業者によって加工され商品化されていたのは1930年代末期において全体の25%程度にすぎなかった(注3)。

米穀は基本的に自由取引引きされ、1941年に一種の戦時動員体制下で多少の変更をみるまでは、ほとんどさしたる統制政策は存在しなかった。オランダは商品作物用のプランテーション農業に対しては大きな関心をもっていたが、稲作を中心とする住民農業にはあまり干渉しなかったというのが実状である。しかし1930年代になってようやく、耕作面積の拡張、灌漑の整備などのために予算をとり、食糧自給をめざしての増産計画にのり出した。そのため、1930年には730万5500トンに

すぎなかった生産高は、10年後の1940年には、896万9000トンに増えた。また、1933年3月の輸入条例制定以後、国際価格の変動と無関係に、基準公定価格 (richtprijs) を導入した。さらに、食糧不足地域への援助プログラムが実施され、たとえば慢性的な食糧不足に悩んでいたボジョネゴロ州に対しては、1937年度19万4500フロリン (florin)、1938年度15万7250フロリン、1939年度には7万4250フロリンの特別援助金を出している^(注4)。

1939年4月になって、経済省の管轄下で、食糧救済基金 (Voedingsmiddelenfonds) が設立されたが、これは統制のためというよりは、慢性的な悩みであった食糧供給問題を解決するための機構であった。すなわち、その設立趣旨を述べた政府文書によれば、これは蘭印における食糧供給、売買、輸出、流通を促進するためのもので、経済省長官が指名する議長1名と議員2名以上からなり、当初政府からのわずか100ギルダーの資金をもってスタートした^(注5)。このようにオランダの米穀政策は輸出用の商品としての米の確保ではなく、あくまで住民への食糧供給という点にあったため、1930年代末までは流通部門に対する統制的な政策はとられなかった。ところがその後、オランダ本国がドイツに占領され、蘭印も戦時動員体制下に入った1941年になって、ようやく最初の統制措置がとられた。すなわち、精米業者の連合体である米穀販売センター (Rijst Verkoop Centrale 以下略して R. V. C.) を、パタビア (西部ジャワ)、スマラン (中部ジャワ)、スラバヤ (東部ジャワ) の3カ所に設立し、積極的に生産者からの粳の買い付けをはかったのである。これには全精米業者の90%が加盟したといわれる^(注6)。しかし、現実には R. V. C. がまだ本格的な活動を開始しないうちに、日本軍の侵攻となった。

日本軍は、1942年3月8日にジャワを占領したが、それ以後同年8月までは、独自の米穀政策はもたず、基本的に「現状維持」の方針をとった。そして民需米にはほとんど干渉しなかったため、流通機構には大きな変化はみられなかった。その間日本軍が米穀に関してとった処置は、精米業者の協力を得てとりあえず必要な軍需米を確保することであった。このためにまず、既存の R. V. C. を「米穀統制会」と改名して米穀政策の中核においた。そして、3月27日に、「精米業者ニ就イテ」と題する法令 (Oendang-Oendang No. 5) を発し^(注7)、この中で精米業者につぎのように命じた。すなわち、すべての精米業者は、

㉑ 粳および精米の現在高とその貯蔵場所

㉒ 精米機の馬力 (P. K.) ならびに1日 (10時間) 当たりの最大精米能力

㉓ 財政状態

の3点に関して報告書を作成し、4月4日までに日本軍当局ならびに「米穀統制会」に提出せよ、というものであった。そしてただちに、日本軍各部隊がそれぞれ米穀統制会加盟の特定の精米業者と契約を結んで、粳の買い付けとその精米を行なわせた。たとえば中部ジャワでは、米穀統制会とヒロツ部隊との間に、1942年9月までに5000トンの米を調達するという契約が結ばれた^(注8)。しかし、軍需米・民需米ともに集荷はなかなか思うように進まなかったらしいことが、翌3月28日に発せられた「米ノ準備ト販売ニ就イテ」という告示から察せられる。この告示の中で、当局は米の確保を妨げているいくつかの障害について述べ、それを克服するための住民の協力を呼びかけている。それによれば、当時ジャワでは、(イ)オランダ軍が撤退の際に橋・道路などを破壊したために生じた輸送の困難、(ロ)華僑の米穀業者の売り惜し

み、インドネシア人による略奪行為、という3要因のゆえに、住民に対する米の供給が著しく減少していた。たとえば日本軍占領後最初の1カ月間のスマランにおける米の販売量はわずか75トンにすぎず、従来の1カ月当たりの需要3000~4000トンを満たすにはほど遠かった^(注9)。この状況を克服するために軍当局は、押収したオランダ政権の戦時貯蔵米の中から約6000トンを逐次放出したり、各主要都市で臨時切符制を実施して、公設市場あるいは政府機関で直接住民に配給したという^(注10)。

日本軍の米穀統制政策が本格的な開始をみたのは、軍政要員として司政官や各方面の専門家が日本から到着し、軍政監部の下に軍政が始まった1942年8月以降のことである。その一環として8月12日に軍政監部産業部内に食糧管理事務所が開設された。これは、「重要食料ノ確保、価格維持、供出ノ確実把握ヲ為スノ目的ヲ以テ此等ノ買上、払下、供出、貯蔵並ニ倉庫ノ管理、経営其ノ他食料ノ需要調節ニ必要ナル事業ヲ行フ」ためのものであった^(注11)。当時そのスラバヤ出張所に配属された近藤重蔵氏によれば、三井物産から出向した出張所長を初め、所員全員(約12~13名)が、戦前のジャワで活躍していた、いわゆる“復帰邦人”であった。しかもその多くが、ジャワ各地で精米業や物産集荷業を営んでいたこの道の経験者であった^(注12)。この食糧管理事務所は、オランダ時代の「食糧救済基金」を基本的に受け継ぐものであり、軍政当局から約3000万ルピアの「重要食糧管理特別会計」を得てその資金とした^(注13)。なお食糧管理事務所が扱ったのは、米穀だけでなく、パラウイジャ(palawija)と呼ばれる雑穀芋類(玉蜀黍、タピオカ、ガブレ、大豆等)も含まれていた。食糧管理事務所は、その後一時、1943年8月に新設された

重要物資公団に吸収されたが、1944年4月に再び分離独立して、食糧管理局となった。食糧管理事務所あるいは管理局は、軍政期のフィリピンにおける軍管理米穀会社(The National Rice and Corn Corporation=NARIC)やビルマにおける日本ビルマ米穀組合に相当するものである。ただしこのフィリピンやビルマにおける組織は、米の買いつけに直接従事した会社組織であり、その点で、軍政監部の下で行政組織として機能した食糧管理局(事務所)とは多少性格を異にしている。ジャワにおいては買いつけを直接担当したのはむしろ精米業者の連合体であった。精米業者の組織としては、すでにR.V.C.が米穀統制会と改名され存続していたが、これが1942年8月に米販組合連合会、1943年8月以後は精米業組合連合会、1944年4月以後は統制管理組合連合会と、何度も改名された^(注14)。

配給部門では、卸売業者の連合体として、最初米穀商同業組合が結成され、これはその後1942年8月に米穀卸商組合と改名された。

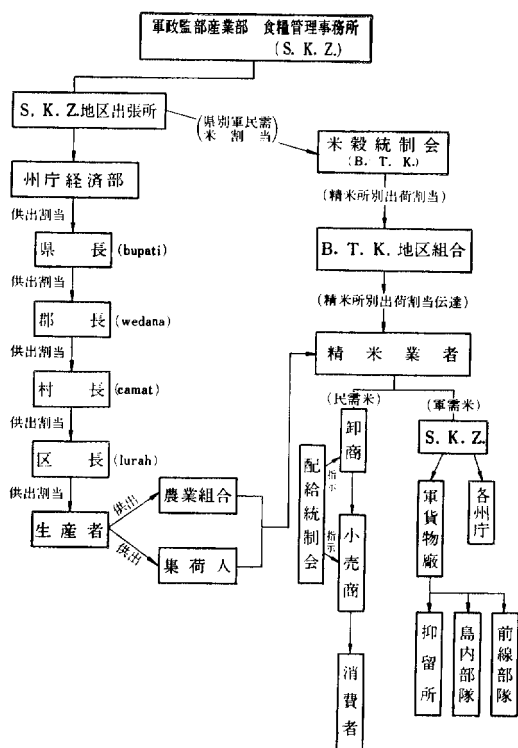
以上の各組織の変遷をかんたんに図示すると下図のようになる。

また流通機構の全体を図示すると第1図のようになる^(注15)。

1942年8月から、1943年3月までの間は、精米業者は、自己の営業用と、食糧管理事務所用の粳

中央機構	精米業	卸売
1942年3月 な し	米穀統制会	米穀商同業組合
1942年8月 食糧管理事務所	↓ 米販組合連合会	↓ 米穀卸商組合
1943年8月 重要物資公団	↓ 精米業組合連合会	
1944年4月 食糧管理局	↓ 統制管理組合連合会	

第1図 第2次大戦期のジャワにおける米穀流通機構



の買いつけを二本立てで行なった。後者は政府の資金を得て行ない、政府は精米手数料(100キログラム当たり0.55フロリン)と倉庫料を業者に支払った。また精米に伴って出る碎米と糠は精米業者のものになった。

1943年3月以降軍需米、民需米を問わず米穀の自由取引はいっさい禁止され、次のような各種の規制が課された。

第1に、生産者に対して強制的な粃供出制度を課した。すなわち、生産者は割り当てられた一定量の粃を、州長官が認可する精米業者(すなわちB. T. K. 組合員)に対して販売することを義務づけられた^(注16)。その割り当て量は年度により、また地域によりさまざまであったが、軍政末期には平均して生産高の30~40%にのぼった^(注17)。従来

ジャワにおいては米は商品化率が低く、大部分が自家消費されていたという事実に鑑みると、この供出率は非常に高く、農民への負担は大きかった。

第2に、米穀の州外搬出を禁止し、各州ごとに自活の体制をとった^(注18)。これは穀倉地帯の住民にとってはあまり影響がなかったが、貧困地帯の住民には痛手であった。オランダ時代には貧困地帯へまわっていた穀倉地帯の余剰米は、日本軍に吸収されることになったわけである。

第3に、精米業者は精米したすべての米をいったん食糧管理局(事務所)へ納入することを義務づけられた。食糧管理局(事務所)がこの中から軍の必要分をとり上げ残りを卸商にまわして一般配給用となった^(注19)。

したがって、第4に、民需用の米は非常に不足し、当局はその販売制限(配給制度)を行ない、消費者は一定量以上を購入することができなくなった^(注20)。

第5に、生産者からの粃買い上げ価格、ならびに消費者への米の販売価格が法令で定められた。

第6に、精米業者以外が精米作業を行なうことが禁止された。ただし、農家の自家用米に限ってこれまでどおり手搗きが認められたがそれも半搗(setengah poetih)以下でなくてはならなかった。

第7に、農家、精米業者、卸売業者、小売店、消費者など、流通過程の各段階において、一定量以上の米穀をストックすることが禁じられた^(注21)。

以上のような統制下で展開した米の流通過程を以下において、詳しく検討してみたい。

(注1) van der Giessen, *Rice Culture in Java and Madura*, Contribution No. 11 of the Chuo Noozi Sikenzyoo, Bogor 2603 (1943), p. 3. なお、より詳細な統計に関しては、*Indisch Verslag 1940*, Batavia 1940 を参照。

(注2) "Gewenschte Reorganisatie van Verwer-

king en Distribue van Rijst,”1944, p. 6. (unpublished). なお過去10年間の人口1人当たり年間米穀消費量については*Indisch Verslag, 1940*, p. 20を参照。

(注3) “Gewenschte……,” p. 6.

(注4) *Archief van Koloniale, Vb 9-5-40-2*.

(注5) *Ibid.*, Vb 18-6-40-12 ならびに M. R. 458/39.

(注6) “De Rijstpellerijen……,” p. 161. この3地区の R. V. C. はそれぞれ独立した組織であり、おのおのその性格も異なっていた。たとえば西部ジャワ R. V. C. は精米業組合単位の団体参加制であったが、東・中部ジャワの R. V. C. の場合は各精米業者単位の個人参加制であった。

(注7) *Kan Po, nomor istimewa*, p. 40. なお、以下本稿で引用する軍政期の法令は特筆しないかぎり、すべて、軍政監部発行の日本語『官報』ならびにインドネシア語 *Kan Po* を参照した。

(注8) しかし期日までに 750 トンしか納入できなかったという。“De Rijstpellerijen……,” P. 162.

(注9) *Ibid.*, p. 162.

(注10) 早稲田大学大隈記念社会科学研究所編『インドネシアにおける日本軍政の研究』紀伊国屋書店 1959年 271ページ（以下、『軍政の研究』と略す）。

(注11) 『治集団軍政概況書』軍政監部 1942年 28ページ。

(注12) 近藤重蔵「追憶——尾崎清之助さんとの8ヵ月——」(『友愛だより』[ジャガタラ友の会] 第133号 1979年5・6月) 28～29ページ。

(注13) 『治集団軍政概況書』。

(注14) 組合は各州単位で結成され、その上に東・中・西部ジャワに一つずつ組合連合会が作られた。この連合会がオランダ時代の R. V. C. に相当するものである。

(注15) この図は、近藤重蔵氏（軍政期に食糧管理事務所勤務）の作製したものを基にして再構成した。

(注16) 粳供出に関しては、以下の法令を参照。

1943年5月7日付 プリアンガン州告示「稲穂・粳・精米ノ販売ニ就イテ」； 1943年7月14日付 ベカロンガン州令第4号「粳ニ関スル件」； 1943年11月18日付バニユマス州令第1号「粳及米穀統制規則」； 1944年2月4日付バンテン州令第1号「米穀其ノ他重要食糧農産物統制規則」。

(注17) 倉沢愛子「ジャワの村落における社会変容

の一考察——日本軍政下の粳供出制度とその影響——」(『東南アジア研究』Vol. 19, No. 1, 1981年6月)。

(注18) 米穀の州外搬出禁止に関しては以下の法令を参照されたい。

1943年11月20日付スマラン州告示第21号「食糧農産物ノ移動制限其ノ他ニ関スル件」； 1944年2月4日付バンテン州令第1号「米穀其ノ他重要食糧農産物統制規則」； 1944年3月31日付パター州令第1号「物資無許可搬出禁止ニ関スル件」。

(注19) 「かくして精米業者は、食糧管理事務所の生産機関 (productie-apparaten) になってしまった」と “De Rijstpellerijen……,” p. 162 は述べている。

(注20) たとえばバニユマス州令第1号 (1943年11月18日付) は、消費者が1ヵ月分以上の自家食糧米を保有することを禁じている。

(注21) たとえばスラバヤ州令第2号 (1943年4月27日付) は、農家が100キログラム以上の手搗米 (beras toeton) を保持することを禁じている。

II 集 荷

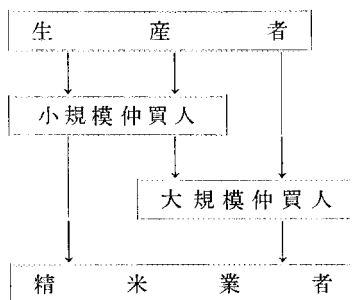
流通の最初の過程は、いうまでもなく生産者からの粳の集荷である。

軍政期には粳の供出 (強制出荷) 制度が採用されていたため、生産者からの粳の引き渡しは、地方行政機構による強制、監督下で行なわれた。そしてその過程において地方行政官や区長^{バモシ・ブラジャ}が大きな権限を有していたことはいうまでもない。

生産者は、割り当てられた供出量のすべてを、州長官が認可した精米業者に対して公定価格で販売することが義務づけられていた。しかし、当時ジャワ全土で精米所の数は551軒 (一説によると517軒) しかなく、これは一県・市 (Kabupaten あるいは Kotamaja 全ジャワで67県18市) あたり、平均約6.5軒にすぎない。さらに郡 (Kewedanaan) あたりになれば1～2軒ということになる。しかも全土に一樣に分布しているのではなくクラワン県 (69軒) ボゴール県 (40軒)、チアンジュール県 (32軒) などの穀倉地帯に密集していた^(注1)。

したがって、多くの生産者にとって精米所は遠い所にあり、輸送手段をほとんど持たない彼らにとって、粃を自ら精米所へ運んでゆくことは困難であった。そこで、軍政当初には、生産者と精米所の間に従来からの集荷業者が介在することが許されたようである。すなわち、1942年3月14日に決裁された『占領地軍政処理要綱』に「中間ノ蒐貨及配給ニ付イテハ特ニ従来ノ業者ヲ活用スルモノトス」という方針が定められている。

集荷業者と一口にいても、従来、テンクラ(tengklak)やバクル(bakul)のような仲買人や、倉庫・乾燥場などを備えた大規模な経営のものまでさまざまであった。前者の中にもさらに、全く独立して自己の採算において働く者と、特定の精米業者の下でコミッションをとって働く者とがあった。また彼らと精米所の間に大規模な集荷業者が介在する場合もありその形態は多様であった。それを簡単に図示するとほぼ次のようになる。



軍政期においても特にこの形態には変わりがなく、オランダ時代の機構をうけついていたようである。本稿においては便宜上、その経営規模や形態に関係なく、生産者と精米業者の間に位置するすべての業者を総称して「集荷業者」と呼ぶことにする。

生産者が集荷業者に生産物を販売する方法としては、従来、収穫前に水田単位で売り渡し、収穫

作業を買手に一任する方法（現在ひんぱんに行なわれているトゥバサン制度と類似）と、収穫後に稲穂あるいは粃の形で売り渡す方法とがあった。前者は日本軍政期には姿を消し、一般に収穫後の販売のみが正規に認められた。その場合生産者は収穫後まず稲穂(padi)を天日で乾燥させる。さらに時によってはこれを木の棒でたたいたり足で踏んだりして脱穀し粃(gabah)にする。しかし何らかの事情でこれらの作業を行なうことが不可能な場合には、その行程を一部あるいは全部省略して売却することもある。したがって、生産者が集荷業者に引き渡す際の形態は、(a)未乾燥稲穂(padi basah), (b)乾燥稲穂(padi kering), (c)乾燥し脱穀した粃(gabah kering)の三種が可能であった。ただし軍政当局が定める公定の粃買いつけ価格は、「乾燥稲穂・粃」の「精米所渡し」が基準になっていたので、生産者と集荷業者との間での価格決定には常に問題が伴った。すなわち集荷業者のとりうる手数料の上限は定められていなかったうえ稲穂や粃の乾燥度（村落における乾燥は一般に、完全乾燥[Kering mati]でないことが多い）の査定は集荷業者によってなされたため、生産者には不利な価格がつけられることが多かった。1945年になって公定価格の基準が「精米所渡し」ではなく、生産地の近くに指定された特定の「集荷場渡し」に変更されたのは、おそらくそのような不備を是正するためではなかったかと思われる^(注2)。

このように、軍政前期には既存の集荷機構をそのまま継続採用する方向にあったが、軍政後期になって、これに変更がもたらされた。すなわち、日本国内にならって軍政当局の肝入りで農業組合(Rukun Tani)が設立され、これが集荷業務を行なうようになったのである。日本軍はすでに占領当初から協同組合設立を奨励しており、その数は徐

々に増加していた。とりわけ、1944年4月29日に「ジャワ住民経済新体制」(注3)が導入されてからは、この基本5項目の一つとして共同組合促進という方針がとられた。「住民経済新体制要綱」の第4条第2項は、「商業者ノ乱立相剋ヲ封止シ、流通配給機構ノ強化ヲ図ル為組合制度及配給機構ヲ拡充徹底スルト共ニ、商品、金融、物価統制確保等ニ関シ所要ノ措置ヲ講ス」と述べている。このような改革を断行したのは、表向きは、当局が疲弊した住民経済を憂慮し、それを改善するためには流通機構を華僑の手からインドネシア人の手にとりもどさねばならないことを痛感したためということになっている。しかし、それ以上に大きな目的は統制経済の強化にあったことは否めない。1944年5月には、この新体制実施のための準備委員会が設置され、モハメッド・ハッタの下で協同組合問題担当の第4分科会が編成された。9月5日に準備委員会の答申が出され、その中で、「民族資本」の中心を民需物資の生産と集荷配給部門におくこと、そしてその具体的な方法として農業・工業・商業別に協同組合を組織することが提唱された。

第4分科会の答申の中で述べられた「農業組合実施要綱」の要旨は次のとおりである。

<目的・業務内容>

重要農産物の集荷および必需物資の配給機構として活用する。

信用、販売、購売、利用の4事業を行なう。また既存の「ロンボン・デサ」および「バンク・デサ」を吸収する。

<組織>

区(デサ)単位に設立し、県・州レベルに連合会、村レベルに連合分会をおく。

<組合員>

農業に関係する者はすべて加盟する。

隣組単位の加盟も認める。

<運営>

組合員の出資金で運営するが必要に応じて政府が助成金を出す。政府が組合を監督する。

その間、法令によってすでに協同組合設立が規定され、農業組合の数もこれまでとは桁ちがいに急増した。たとえば、1944年6月15日には、チレボン州告示第2号で「チレボン州農業組合規程」が制定された。これによれば、組合は村(onderdistrict)単位で設立され各区(desa)に支部を置き農家の全戸加盟制をとっていた。組合事務所は村役場内に置かれ、組合長は村長(camat)が兼任した。このように組合は、地方行政機構に密接に結びつけられていた。組合が集荷や販売に際して取る手数料は3%(他の組合においては5%という例もある)と定められ、集荷業者と生産者との間にあった価格をめぐるトラブルを解消せんとした(注4)。

プリアンガン州では、1944年6月から新制度の下での組合設立に着手し、その第一歩として、既存の各種組合と行政当局との間での話し合いが県長主催でもたれ、調整が行なわれた。そして各区ごとに一つずつ計938の農業組合を設立し、既存の小規模のものをこの中に吸収、合併することになった(注5)。

オランダ時代にも、経済部門における「原住民」の勢力強化のために、ブーケ(Boeke)を始めとする学者や、ハッタら民族主義者によって協同組合設立の必要性がしばしば論じられてきた。1927年に法令(Stadblad)91号“Regeling Inlandsche Coöperatieve Vereenigingen”が制定されて以来協同組合は急速に発展し、ジャワ・マドゥラにおける組合総数は1928年の11から1939年には516へと増加した。しかしその圧倒的多数(385—74.6

%)は金融(信用)組合(crediet coöperatie)で、他の分野は未発達であった^(注6)。軍政期の農業組合は、既存の各種の組合の業務を一本化した総合的なものであったが、中でも集荷における能率向上に力を入れていたことは、前述の「農業組合実施要綱」からも明らかである。そして、このように集荷部門に組合を導入して「共販」を実施するということは、ジャワの村落においては新しい試みであった。ジャワの場合、組合による集荷がどの程度拡大したかについては正確な統計がない。設立された農業組合の数がかなりにのぼったことは、新聞等に発表された数字から想像できる^(注7)が、実際にどの程度機能していたかについては推測がむずかしい。

軍政当局は、組合の充実化にはかなり力を入れていたようで、助成金を出したり指導員を派遣したりする一方で、組合職員の養成にも努めた。すなわち組合職員を集めて、地方レベルや中央レベルでしばしば研修を実施した。そのうち中央のジャカルタでは住民経済局主催で、全国の組合代表を集めて2カ月単位で講習を行なった。講習会は、組合経営部門(Pengurus Koperasi)と、組合管理(Tata Oesaha Koperasi)部門に分かれて各部とも各回86名ずつの受講生が参加した。受講生は、州長官、侯地事務局長、特別市長らによって推薦された者たちで、中学卒業以上の学歴をもち、組合で6カ月以上実務にたずさわった経験のある者という条件であった^(注8)。その後1945年6月には、産業部長の管理下でジャカルタに常設の協同組合員養成所が設置されるに至った^(注9)。

ところで、生産者から籾を買い上げる際の最低価格は、毎年新米穀年度(4月から翌年3月まで)を前にして定められ、法令で通達された。第1表は公定の籾最低販売価格(完全乾燥稲穂あるいは籾100

第1表 籾 最 高 販 売 価 格

(籾100kg当たり)(単位: フロリン)

種 類 \ 年 度	1942/43	1943/44	1944/45	1945/46
boeloe 種 稲 穂	3.60	3.80	4.30	7.00
tjere 種 稲 穂	3.25	3.45	3.90	6.60
籾	3.95	4.15	4.70	8.00

キログラム当たり。1944年までは精米所渡し、1945年度は集荷場渡し)の毎年の推移を示したものである。

ところで、集荷業者や組合によって集められた稲穂や籾の次の目的地は精米所である。ジャワの精米所の多くは華僑資本で、一般に、脱穀機、籾摺り機、分離器、さらに大きな倉庫などを有する大規模なものであった。精米業者が、一回の収穫時に買いつける籾は一般に大量で、それを自己資金だけで賄うことは多くの場合不可能であった。そのための資金貸しつけは、食糧管理局(事務所)指示で、最初は台湾銀行が担当し、のちに横浜正金銀行に変わり、さらに最終的には、庶民銀行(オランダ時代の Volkscredietbank)が行なった^(注10)。当時精米機は、馬力の大きいドイツ製のものが主として使用されており、その1台当たりの精米能力は日本製のものよりも大きかった^(注11)。しかし、軍政期をとおして精米能力は常に需要に追いつけなかったようである。というのは、精米所で精米すべき米の絶対量が増加している反面、機械の数は減少して精米能力はオランダ時代よりもずっと低くなっていたためである。オランダ時代は末期において精米所で機械精米されていた米の量は100万トン程度にすぎず、他の籾はすべて農家や小規模な業者によって手搗きされていた。しかるに、軍政期には、農民が手放す籾の絶対量が多くなった上に、手搗き米の販売を禁じたため、精米業者に課せられた仕事量は増大した。その一方で、オランダ軍撤退時の破壊工作や日本軍占領当初の混乱期における略奪のために相当数の精米機

が破壊され、しかもその後新たな補給は途絶えたので精米能力も落ちていた。終戦時に、全ジャワで精米のストックがわずか3万6770トンであったのに対し粳は53万1000トンもあった^(注12)ことはそれをよく物語っている。このような状況を是正するために、軍政当局は最終的には、伝統的な精米方法を認可せざるをえなくなり、ついに1944年度からは、一部地域で、手搗米組合を結成し、この監督下で手搗精米加工を復活させた^(注13)。

(注1) 計算の基準となる各地域の精米所数はNefis Periodiek, “List of Rice Mills”(オランダ陸軍歴史研究所[Sectie Krijgsgeschiedenis]所蔵資料)によった。なお、van der Giessenは1940年段階での精米所数を517軒と報告している。van der Giessen, *op. cit.*, p. 7)。

(注2) 軍政監告示第2号(1945年2月1日公告)。

(注3) 1944年頃になると、ジャワ住民の経済生活の悪化が目立ってきたので、その是正と「民族資本」強化のために、既存の『南方陸軍経済処理要綱』ならびに『軍政処理要綱』を改正する必要性が生じた。そのための具体的な方法として「住民経済新体制構想」が出てきた。

(注4) オランダ時代、精米業者の下請けの粳仲買人が得る手数料は、ほぼ8%前後であったといわれている。(van der Giessen, *op. cit.*, p. 7)

(注5) *Tjahaja*, 5 Nop., 1944 および 1 Juni, 1944.

(注6) *Indisch Verslag 1940*, p. 227 ならびに “Groeï van het Inheemsche Cooperatiewezen in de periode 1928-1939,” *Economisch Weekblad*, Vol. 9, No. 23, 7 Juni, 1940, pp. 1054-1055.

なお、全蘭印における協同組合数は560でそのうち516(92%)がジャワに集中していた。ジャワ、マドワラにおける1939年度の種類別協同組合数は次のとおりである。

種 類	数	%
金 融	385	74.6
生 産	38	7.4
消 費	12	2.3
債務返済 (schuldbedrijding)	53	10.3
米 食 (loemboeng)	20	3.9
その他 (diverse)	8	1.5
計	516	100.0

(注7) たとえば1943年8月11日付 *Tjahaja*はこの時点でブリアンガン州にすでに45の農民組合が設立されていたことを報じているが、翌年の5月11日の同紙は同州内で938の農業組合を設立する予定であると述べている。また1943年10月25日に同州のガルット県で農業組合集会(Rapat Koperasi Rukun Tani)が開催され、県下107の組合から250名の代表が出席したという。これらの情報は1943年、1944年段階のものであるが終戦までには、その数はさらに増加していたと思われる。

(注8) *Tjahaja*, 9 Jan., 1945.

(注9) 軍政監告示第30号「協同組合要員養成所規程」(1945年5月18日公示)。

(注10) “De Rijstpellerijen……,” p. 163.

(注11) 近藤重蔵氏とのインタビュー(1980年3月4日 倉敷にて)。

(注12) Public Record Office 文書 WO 203/2241.

(注13) たとえば、パニユマス州令第2号(1943年11月18日付)ならびに、ペカロンガン州令第1号(1944年3月26日付)などによって手搗米販売に関する新規制が発表された。これによれば、手搗精米業者組合を設立し、この統制下に入る業者に対してのみ手搗米の販売が許可された。もちろん業者はその米を、食糧配給統制会の公認卸売業者に対してのみ販売することができた。

Ⅲ 分 配

精米所が集荷し調整した米は、食糧管理局(事務所)の指令により一部が日本当局の必要分として取り分けられ、しかる後に残部が民需用として卸商に販売された。前者は、平均して白米総供給量の25%程度に相当した^(注1)。その大部分は、第16軍の貨物廠に納入され、ジャワ島内の日本軍(兵補を含む)、防衛義勇軍、俘虜、官吏(日本人司政官、軍属、インドネシア人官吏)らの食糧にあてられた。この米に依存する人口は終戦時の記録では、日本人7万4000名、兵補1万5271名、防衛義勇軍3万6000名、俘虜5万名、労務者33万3893名であった^(注2)。なお、「さくら組」と呼ばれたジ

ジャワ在留邦人の食糧は軍需米の枠外にあり、彼らは一般の小売店から市販される民需米を購入していた。日本軍が調達した米はさらにスマトラ、海軍支配地、シンガポールなどの他の南方占領地、あるいは南太平洋方面の前線への補給のために島外へ搬出された^(注3)。当初は日本国内への輸出も計画されていたが、船舶不足に伴ってこれは中止になったようである。

一方民需米は、原則として精米所から卸商(dagang besar)に販売され、そこから小売店(warung)を経て消費者の手に渡った。ただし軍政後期になって、手搗米の販売が認められるようになると、一部の米が、手搗米組合を通じて食糧配給組合に販売された。民需米の流通ルートは、大都市、集荷地近効の小都市、そして農村部などによりそれぞれ異なっていたうえ、各州自給体制をとって別個に統制を行っていたため、非常に多様性がみられる。しかし、基本政策は一致しており、日本当局は価格の統制と、配給量の制限を二つの大きな柱としていた。以下本節においては民需米の流通過程に焦点を当てて検討したい。

1. 民需米流通の諸問題

民需米流通に際して、深刻な問題の一つは輸送能力の減退であった。戦前(1941年度)のジャワにおける米穀の手段別輸送量は次のとおりであった^(注4)。

(イ) 汽 車	90万トン
(ロ) ト ラ ッ ク	30万トン
(ハ) 海 上 輸 送	15万トン
(ニ) 牛車(グロバック[grobak])	180万トン

しかし軍政期には、これらの輸送手段の大部分が各種の理由から大きな制約を受け輸送力は大幅に減退していた。鉄道は引きつづき機能していたが、石炭不足のため薪をたいて走るという状態であ

った。トラックは、多くが日本軍に接收されたので車輛自体が不足していたうえ、燃料も厳しい配給統制をうけていた^(注5)。また海上輸送力は、多くの船舶が潜水艦攻撃などにあって沈没したため非常に不足していた。

このような車輛ならびに燃料の不足に加えて、輸送路の不備の問題もあった。すなわちオランダ軍が撤退の際に破壊した道路や橋の修復が十分行なわれておらずその後遺症が続いていた。そのようなわけでせっかく集荷されても、輸送のメドがたたないために、腐敗してしまうというような例もみられた。そのため、奉公推進隊員^{バリサン・プロボール}によって「食糧搬送隊」(Barisan Pelopor Oentoek Mengankoet Bahan Makanan)が各州単位で、州長官を隊長として編成されるなどの努力が行なわれたが、それでもなかなか需要に追いつけなかった^(注6)。

後述するように、消費者への米の配給は、きわめて都市的な現象であった。すなわち、農村部においてはほとんど配給が実施されなかったもので、以下において述べる精米流通過程の諸問題は主として、ジャカルタ、バンドゥン、スマラン、マランなどの、比較的大きな都市に関するデータにもとづくものである。以下、精米業者→卸商→小売業者→消費者と米が流れてゆく過程を順を追って見てゆこう。

2. 精米業者→卸商

精米業者は、加工を終えた米の出荷についてその仕向先、量、期日などについて米廠組合連合会から指令を受け、それにもとづいてこれを販売した。

すなわち、スマラン州米廠組合規則(スマラン州告示第9号、1943年5月26日公示)によれば、同組合は、「州内卸商組合ニ売却すべき数量等計量樹立ノ上州内各精米業者ト緊密ナル連絡ヲ為シ米穀

第2表
(単位: フロリーン)

種 類	年 度	1942/43 ¹⁾	1943/44 ²⁾	1944/45 ⁴⁾	1945
梗 米	boeloe	8.27	8.40	8.75 ³⁾	11.65 ³⁾
	tjere	7.95	8.10		
精 米	No. 1			9.75	12.65
精 米	No. 2			6.50	8.65
				4.00	5.15

(注) 1) 1942/43年度と1943/44年度は、全国的な統一価格は定められず各州ごとの実状に応じて多少の差があった。ここで採用した数字は中部ジャワ米穀統制会管轄下の価格である。しかし地方差は時によってかなり大きく、たとえば1942/43年度のプリアンガン州における粳米価格は8.90フロリーンであった(プリアンガン州令1942年9月15日公示)。

2) また1943/44年度の粳米価格はケドゥー州の8.10フロリーンから、最高はジョクジャカルタ俵地の9.00フロリーンまでであった(軍政監告示第2号1943年3月公示)。

3) 1944/45年以降はboeloe米とtjere米の価格差が廃止された。

4) 1944/45年度の価格は、軍政監告示第14号(1944年3月)、また1944/45年度分は軍政監告示第2号(1945年2月)に発表されたものである。

5) 以上の価格は、すべて5分搗きのものが基準であり、7分搗き以上のものに関しては、100キログラム当たり1.00フロリーンを追加することになっていた。

生産者販売ニ付中部ジャワ米穀組合連合会經由ノ上指示スル」権限をもっていた。

精米業者が卸商に対して販売する際の、最高販売価格は毎年3月に軍政当局によって次のように定められた。第2表は、5分搗き米(setengah poetih) 100キログラム当たりの着地貨車乗り価格である。

価格は、1944/45年度まで比較的安定していたが、1945年4月からいっきに33%値上げされた。しかし、同年の粳価格の値上げ率(padi boeloe 74.4%, tjere 82.0%)に比べるとその半分ほどである。この値上げは、闇価格との差があまりに拡大しすぎたためそれを是正する処置であると思われるが、粳価格と精米価格の値上げ率にこれほどの差をつけたのは、生産者への利益還元を幾分大きく

し、その一方で精米業者の利益を減少させて消費者の負担を軽減しようとしたもののようである。なお、1944年以後ブル米とチェレ米の価格差を廃止したが、これは銘柄(質)よりも量産を目標にする当局の方針を示したものとといえるであろう。

3. 卸商→小売業者

精米業者から一定量の米の供給をうけた卸商は公定の手数料をとって、これを指定された小売業者(warung,あるいはdagang kecil)に販売した。

各卸商の販売担当地域や、その地域内の各小売店への供給量はすべて、あらかじめ卸商組合連合会等の組織によって定められていた。ジャカルタ特別市の場合には、市当局と市内47軒の米穀卸売業者との話し合いの結果、1943年12月1日から次のような配給規制が行われていた。それによれば、米の配給は、各区の定める規定にしたがって区単位で行なわれた。そして卸売業者は自分の担当区(ジャカルタ特別市には3市区34区があった)を指定され、その区内の小売店に配給した。担当区における配給が順調にゆかなかった場合にはその担当業者の責任になった(注7)。また、バンドゥン市の場合には、担当地区の面積や人口に無関係に、どの小売店に対する配給量も同量であった。そして商品の不足した小売店は、町会長(注8)から事前に許可を得れば他の小売店の余剰分をもらいうけることができるようになっていた(注9)。

ところで、卸商が小売業者に販売する際の最高販売価格は、第3表のように定められていた。

なお卸商の手数料は、精米100キログラム当たり、1943/44年度は0.35フロリーン、1944/45年度は0.25フロリーン、1945/46年度は0.35フロリーンと定められていた。

ところで日本当局は、軍政開始当初から、米穀卸商組合を設立して、卸商を統制する方針をうち

第3表 卸売最高販売価格

(単位: フロリーン)

種 類	年 度	1942/43	1943/44	1944/45	1945
梗、 糯米 粳	米	8.62	9.37	9.00	12.00
	米 No. 1			10.00	13.00
	米 No. 2			6.75	9.00
				4.25	5.50

(注) 1) 1942/43年, および1943/44年度の価格は全国統一ではなく州によって異なった。ここでは, 1942/43年度分の価格は, 第2表の数字に, 卸商に認められた公定手数料0.35フロリーンを加えて算出した。

2) 1943/44年度の価格は1943年3月の Makloemat Gunseikan, No. 2 によった。

3) 1944/45年度の価格は軍政監布告第14号(1944年3月1日公示)によった。

4) 1945/46年度の価格は軍政監布告第2号(1945年2月1日公示)によった。

出していたが, 実際に設立に着手したのは1943年に入ってからのものである。たとえばスマラン州では, 1943年5月26日から「スマラン州米穀卸商組合規則」が施行され, これに基づいて, 州長官の認可を得た州内の業者たちを会員とする組合が設立された。同組合は, 本部をスマラン市の米廠組合連合会(精米業者の組合, 米穀統制会の後身)と同じ建物の中におき, 組合長は組合員の中から選出してこれを州長官が認可した。村長自らが組合長となった農業組合の場合ほど露骨な形ではないが, 当局の強いコントロール下におかれた組合であった。なお同規則は, 「組合員ハ小売商ヲ兼ネルコトヲ得ズ」と規定して, 分業体制を明確にするとともに闇販売を禁止している。

プリアンガン州の場合は, 同年9月頃までに州内各地ですでに米穀卸商組合が設立されたようで, 9月15日付の『チャハヤ』(Tjahaja)紙は, 州内3県における人種別組合員数を次のように紹介している。

	インドネシア人	華 僑
チアミス県	12人	12人

スメダン県 24 6

バンドゥン県 6 25

同記事は, 組合においてインドネシア人の占める割合が比較的多いことを強調しており, 幹事もインドネシア人, 華僑の双方から平等に選出している, と述べている。従来卸商の80%は華僑が占めていた^(注10)ことを考えると, プリアンガン州のこの配率は「ジャワ住民経済新体制」の主旨に基づいて, 政策的にとられた措置ではないかと思われる。おそらくこのような均衡を保つために, 一部の華僑卸商を「敵性」と規定して店舗を押収したり営業許可をとり消したりするなどの処置をとったのではないと思われる。

4. 小売業者→消費者

流通の最後の過程は, 小売業者から消費者への販売である。小売店といっても, 精米機まで備えているような日本の白米小売業者のイメージからはほど遠く, 他の食糧品類とともに細々と米を販売する warung であった。各小売店が1カ月に取り扱うことができる米の最大量は2000キログラムと限定されていた。また彼らもまたその時々によって固定された一定額の手数料(平均100キログラム当たり0.60~0.80フロリーン)をとって販売する手数料業者であった。最大量を販売しても, 利潤は1カ月当たり12.00~16.00フロリーンで, しかも輸送コストは小売業者負担であったので, 精米業者や卸売業者に比べて彼らの利益は小さかった^(注11)。

新住民経済体制導入(1944年4月)以後, 当局は, 小売部門にも一種の組合組織を導入する方針をとった。手元にある数少ない資料から推測するところでは, 導入されたのは協同組合というよりは, 小売業者を監督し, 配給統制を牛耳る統制組織だったようである。たとえばペカロンガン州の

例をみるとその組織は次のようであった。すなわち同州告示第7号(1944年5月22日公示)『ペカロンガン州配給統制会規程』によれば、これは村長を会長とし、村長の任命する役員をおき、米穀および雑穀小売業者を会員とする組織であった。村長自らを長としているという点で、集荷のための農業組合と性格が類似していた。

さらにこのうえに、県・市レベルに食糧配給統制連合会、州レベルに統制会本部を編成し、それぞれの事務所は、県・市役所、および州庁経済部内におかれた。したがって、都市の場合には消費者への直接配給は小売店を通じて行なわれたのであるが、それを牛耳っていたのは、地方行政官であった。おそらく小売業者の不正を阻止し、配給の完全実施を徹底させるために、行政機関による監督が必要と判断されたためであろうが、これは地方行政官による汚職を誘発する結果となった。

またマラン州では、1945年6月21日に食糧配給組合が設立された。これは小売店だけでなく、卸売部門をも包括する組織だったようで、この設立に伴って既存の米穀商組合は解散・吸収された。

それでは、このような配給統制機構の下で具体的にどのような手順で米が消費者に供給されたのであろうか。

1943年8月7日付の『チャハヤ』紙は、「バンドゥン市の米の配給は、隣組長や区長の仲介を得て市当局の手によって行なわれることになった」と述べ、行政当局自らの手で統制が行なわれていたことを示している。ついで、8月24日付の『チャハヤ』紙は、バンドゥン市役所が発表した米の販売実施方法を伝えている。おそらく他の都市においても大同小異の政策がとられたと察せられるので、以下詳しく紹介すると、ほぼ次のようであった。

(1) 消費者への直接の配給は、小売店の手によ

って行なわれる。

- (2) 消費者は、あらかじめ(隣組の)組長から切符を配布されるので、これを小売店へ持参して配給を受ける。しかし一度に購入できる量は、最高3日分までであり、それも米の準備高が十分な場合にのみかぎられる。
- (3) スラマタン(冠婚葬祭、その他の行事や法事に際して、近隣の者や血縁者が一同に集まって共食をする祭礼)その他で特別多量の米を必要とする者は、バンドゥン市役所経済部へ市区長の証明書を持参して、特別許可を得なければならない。
- (4) 家族数に増減のあった者はただちに分会長に届け出なければならない。
- (5) バンドゥン市外から来訪し、24時間以上滞在する客がある場合は、組長からの証明書を持参すれば各市区役所で米を購入することができる。

また飲食業者への販売は、同じくバンドゥン市の場合、次のように定められていた。まずレストランやホテルは、バンドゥン市からの営業許可書を提示してローヘウェッフ(Longweg)通り25番地で登録し、米の特配を受ける。また一膳飯屋(warung nasi)、ソト・スープ屋(toekang soto)、焼き鳥屋(toekang sate)など小規模の飲食業者は、税務証明書を提示して、各市区ごとに指定された日に、指定された場所で特配を受ける^(註12)。これらの断片的な情報から分かることは、米の配給においては、末端の行政機関とその補助機関たる町内会や隣組が重要な役割を果たしたということである。住民は、これらの機関を通じて登録し、そこで切符や通帳を配布してもらうことによって初めて米の配給にあずかることができた。またスラマタンや来客や営業のために大量の米を必要とする者はこ

これらの組織を通じて特別許可を得なければならない。その過程において、おそらく賄賂や縁故による不正が行なわれたであろうことは想像に難くない。そして、これらの末端における行政組織の長や町会長、隣組長らの権力や発言力が拡大したと思われる。

それではその1人当たりの配給量は、どのくらいだったのであろうか。都市の場合は比較的恵まれており、少量ながらも、ほぼ定期的に配給にあずかることができた。1945年1月8日の参与会議において提出された報告書によれば、ジャワの5都市における1日1人当たりの米の配給量は次のようであった^(注13)。

ジャカルタ特別市	180グラム
ガルット市 大人	120
〃 子供	60
ペカロンガン市	230
クディリ市	150
ボジョネゴロ市 大人	200
〃 子供	150

この配給量は、通常ジャワ人が摂取を希望する理想量400グラムをはるかに下まわっている。またペカロンガンを除く他のすべての地区において、戦前の1人当たり平均消費量230グラムを下まわっている。

また上記の配給量はいずれも、比較的恵まれていたという都市の場合であって、これらの地域を一步出ると、米の配給が保証されていたのは官吏に対してのみであり、一般住民に対しては配給は不規則で、たまにあったとしても非常に少量であった。同報告書はその一例として次のような数字をあげている。

バンドゥン県ババカン・チパライ村——1人1週間4分の1リットル（1日32グラム相当）

ボゴール州チチュルン郡——1家族3～7日分で100～300グラム

ボジョネゴロ州ボウエルノ郡——1家族1カ月分で500グラム。

この数字は、スバルジョが軍政期に行なった農村の実態調査レポートの中で述べている配給量とほぼ一致する。それによれば、18区中4区では全く配給が行なわれず、また配給のある区でも、配給量の平均は1人1日当たり約30グラムにすぎなかった^(注14)。スバルジョレポートは、都市においては組織だった米の配給制度が存在するため住民は比較的良好な状態にあるが、農村は悲惨な状態にあると強調している。

なお、1キログラム当たりの白米小売価格は1944年度が0.10フロリーン、1945年度は0.13フロリーンであり、価格自体は、比較的低くすえおかれた。

5. 闇 米

そのような中で、かなり大量に闇米が出まわっていたという事実が各種の報告書の中で述べられている。

日本当局の厳しい統制の目をくぐって闇販売によって利益を得る機会が流通のあらゆる段階において存在したが、特に、生産者からの集荷や、粃の加工過程において著しかった。最初の機会には、生産者が供出をサボタージュして隠匿する場合がある。これは、財力も権力ももたない一般の農民の場合には困難であったが、^{ルツ}バモン・デサ^{ルツ}のように供出に際して大きな自由裁量権をもつ者や、貧農の生産物を小作料や借金返済という形で大量に入手できる地主の場合には可能であった。区長や区役人の場合には、保持している権力を利用して、たとえば自らの供出割り当て分を一般農民に負担させ、浮いた分を闇で販売するというを行な

った。

次の段階での収隠匿は、集荷業者や精米業者によって行なわれた。集荷業者は計量をごまかしたり、湿気を含んでいることを理由に重量見積りを不正に低く査定し、その結果出た余剰分を自分で保有することができた。また参与会議の報告書によれば、精米業者は次のような手で一部の収を横領した。地方行政官の報告によると、スマラン州のある県で8カ月間に16万キントル以上の収を精米業者に販売したにもかかわらず、精米業者はそれを食糧管理局に11万キントルと報告した。またプマラン県では、農民は実際に10万642キントル供出したのに対して、業者は7856キントルとしか報告しなかった^(注15)。

参与会議の答申書 (Djawaban Sanyo-Kaigi tentang Penetapan Harga) によれば、各地における米1リットル当たりの闇価格は以下のとおりであった。

パサール・ミング(ジャカルタ州)	3.25	(3.90)
ボゴール	3.25	(3.90)
チアミス(プリアンガン州)	2.40	(2.88)
スマラン	1.50	(1.80)
パティ	2.70	(3.24)
ボジョネゴロ	1.20	(1.44)
クディリ	1.50	(1.80)

(注) 単位はフロリン。カッコ内は1キログラム当たりに換算した価格である。

これは1944年末の報告であるが、この当時米1キログラム当たりの公定小売価格は0.10フロリンであったので闇価格は12~39倍にものぼっていたということになる。同答申は、公定価格と、現実に社会の中で通用している価格との間には、大きなへだたりがあり、これでは無意味であるから公定価格を大幅に引き上げるようにとの提案を行っている^(注16)。物価安定のためと称して当局が

公定米価を安くすえおいたことは、かえって闇取引を増加し、正規の流通機構を不活発にする結果になっていた。すなわち現実に各種生活必需品の価格は1943年から1944年にかけて2~4倍に上昇しており^(注17)、米価だけが不釣り合いに安かったため、生産者も、流通機構にたずさわる者たちも、この不利な取引を避けて、少しでも多くを手もとに残すなり、闇市場に出そうと努めたのは当然であった。すなわち、物価安定のための米価政策はすでに久しい以前に破綻していたにもかかわらず、当局はなおこれを是正する措置をとらなかったのである。ようやく1945年度になって公定米価は平均1.5倍値上げされたが、市場で現実に稼動している価格と比べるとなおほど遠かった。

違法行為に対しては、法令で、多くの場合500フロリン以下の罰金あるいは1カ月以内の禁固を課すと定められていたが、現実にはその取り締りはあまり厳重に行なわれていなかった。精米業者の収買いつけの監督をし、不正を摘発する巡回監査官は1944年当時ジャワ全体でわずか7名しかおらず、この状態では、統制破りの機会はまだ十分に存在した^(注18)。また憲兵隊や警察は、むしろ通敵行為や政治問題により敏感で、経済関係の取り締りにまでなかなか手がまわらなかったと、元マラン州治安部長は述懐している^(注19)。

(注1) 民需米と軍需米のおおの絶対量ならびに配分比に関しては十分な資料が存在しないが、中部ジャワ米穀統制会の統計によれば、同会管轄下(4州1侯地)の取り扱い量は次のとおりであった。("De Rijstpellerijen……," p. 162)

(単位: トン)

米穀年度	総 量	民 需 用	日本当局用
1942/43	56,700	27,700	9,000 (24.5)
1943/44	96,300	81,100	15,200 (15.8)
1944/45	139,300	98,600	40,700 (29.2)
1945	83,000	60,800	22,200 (26.7)
計	355,300	268,200	87,100 (24.5)

(注) カッコ内は%。

(注2) 宮元静雄『ジャワ終戦処理記』 ジャワ軍政処理記刊行会 1973年。

(注3) どれだけの量の米が島外に搬出されたかについては十分な資料がないが、たとえば海軍占領地域に対しては、1942年度には3万1200トン、1943年度には8400トン、1944年以後は月額2900トンが移出された(『軍政の研究』274~275ページ)、また『昭和17年物動計画ノ実施概況』によれば、この年にはジャワからスマトラへ1万3597トンの米が搬出されている。

(注4) “De Rijstpellerijen……,” p. 82.

(注5) 当時出光石油から派遣され、ガソリンや灯油の配給業務にたずさわっていた植村武春氏によれば、車輛1台についてのガソリン配給はその車輛の用途にかかわらず一定であり、しかもその量は年を追うごとに減少していった(同氏とのインタビュー 1980年2月14日 千葉県にて)。

(注6) *Asia Raya*, 8 Juni, 1944.

バリヤン・プロボール
なお奉公推進隊は、ジャワ奉公会の外郭団体として1944年に編成された半軍事組織である。

(注7) *Tjahaja*, 29 Nop., 1943,

(注8) 隣組の上に組織された広域の隣保組織(町会)の長をさし、農村部における常長と同格のものと思われる。

(注9) *Tjahaja*, 24 Agus., 1943.

(注10) Brugmans, et al., *Nederlandsch-Indie onder Japanse bezetting: Gegevens en documenten over jaren 1942-1945*, 1960, p. 490.

(注11) Ibid., p. 491.

(注12) *Tjahaja*, 27 Okt., 1943. なおローヘウエッフ通り25番地が何の事務所であったかは不明であるが、おそらく市の経済部かあるいは食糧配給組合関係の事務所であったと思われる。

(注13) Anderson, *op. cit.*, p. 91.

(注14) Subardjo “The Life Conditions of the Population with Regard to the Requisition of Paddy by the Government” (unpublished).

なお、18区における配給電一覧は、『軍政の研究』280~281ページに転載されている。

(注15) Anderson, *op. cit.*, p. 95.

(注16) この答申書もおそらく1945年1月8日の参与会議に関連して作製されたものと思われるが、アンダーソンの翻訳の中にはごく一部を除いて含まれていない。このレポートの製作者は、粳および精米の価格

をこれまでの1.5倍に引きあげる(Padi boeloeの粳100キログラム当たり現行の4.30フロリンから6.45~8.60フロリンに、また精米100キログラム当たり現行の10.00フロリンから13.12~17.50フロリンに)ことを提案している。興味深いことに、その直後の1945年2月に軍政監告示で発表された新価格は、ほぼこの提案と一致している。

(注17) 主要生活必需物資の値上りは次のとおりであった。

(単位: フロリン)			
	1942/43	1944	値上り率
とうふ・テンベ 1片	0.005	0.015	3倍
肉 (625g)	0.30	1.20	4倍
煮し魚 (ikan pindang) 一把み	0.03	0.12	4倍
長豆 (katjang pandjang) 一把み	0.02	0.06	3倍
椰子油 1個	0.20	0.60	3倍
椰子 ビールびん1本	0.07	0.15	2.1倍
椰子 1個	0.07	0.15	2.1倍
ウビ辛 1束	0.01	0.10	10倍

Brugmans et al., *op. cit.*, p. 498.

(注18) “Gewenschte……,” p. 1.

(注19) 門司恵行氏とのインタビュー (1980年2月18日 大阪にて)。

結 論

序論において述べたように、本稿の目的は、日本軍政期のジャワにおける米穀流通のメカニズムを明らかにし、その中で第1に、それが従来の機構との変化と継続という観点からみてどのような意味をもっていたかを分析することにあった。そして第2に、この政策のもたらした結果(output)を評価し、その中で農村社会を疲弊させさらに全ジャワ的な食糧不足をうみ出した原因を究明することにあった。

第1の点に関しては、ほぼ次のようなことが言えよう。日本軍はジャワにおける米穀蒐集に当たって、華僑が掌握する既存の流通機構・集荷機構を利用し、彼らに物資調達を任務を課した。すなわち、他の占領地において行なったように、この目的のために国策投資会社を結成したり、あるいは特定の日本商社に委託するというような方法とはらずに、現地の精米業者の連合体(米穀統制会、

のちに米廠組合)に買いつけを担当させたのである。そしてその上に食糧管理事務所(のちに食糧管理局)が置かれたが、これは統制政策の立案に当たたる組織で、実際の買いつけは米穀統制会にまかされていた。ただし現実には集荷に当たって生産者と直接取り引きをしたのは仲買の集荷業者たちであった。その後1944年4月に「ジャワ住民経済新体制」が採用され、その一環として集荷ならびに配給部門における農業協同組合組織が導入された。これは、一つには、民心把握のために流通機構を華僑の手からインドネシア人の掌中にとりもどすという目的があったが、実際にこの組合が肩代わりしたのは、下請の集荷業者の業務だけであり、流通機構の中核を握る精米業者の地位はいささかもおびやかすものではなかった。組合導入の真の目的は、集荷の効率を高めることにあったのであり、そのために組合は地方行政機構と密接に結びつき、その監督下で編成された。すなわち組合は多くの場合区(desa)を基本単位とし、^{ルラー}区長を頭にいだいて編成され、また必要に応じて行政当局からの助成金を与えられていたのである。

以上のことから言えることは第1に、日本軍政当局は、結局のところ最後まで既存の華僑の流通機構に依存するという大前提を変更することではなく、その結果華僑の精米業者の勢力が温存されたということである。ただし、この精米業者たちが、その後インドネシア共和国政府による革命期(1945~49年)の食糧政策の中で、どのような運命をたどったかは、今後実証的に究明されなければならない問題である。第2に、集荷業者を肩代わりするために協同組合が導入されたが、これは必ずしもインドネシア人の経済力強化のために、下からの要求に基づいて結成されたものではなく、

あくまで日本側の利益に沿うことが第一義であったため、実際に農民たちがどの程度積極的にこの設立・運営に当たったかは疑問である。とりわけそれがその後のインドネシア社会にどの程度定着したのかについては今後さらに検討されるべきであろう。組合結成は現在のインドネシア共和国にとっても重要な課題であり、その歴史的分析から学ぶことは多いであろう。

序論で提起したもう一つの問題点、すなわち食糧政策の破綻と、その結果としてジャワ社会にもたらされた深刻な食糧不足の原因を流通政策の不備の中に究明するという課題からは、ほぼ次のような結論を得た。軍政下では、生産者に生産高の30~40%に相当する高い粃供出割当てが課され、平均してその約70%以上が現実には集荷されていた^(注1)。したがって正規のルートで集荷され精米所へ送られた粃は、オランダ時代の米の商品化率(生産高の25%)にほぼ等しい。しかしながら、軍政期には消費者への配給は非常に少なく人々は食糧不足に苦しんだ。それでは集荷された粃はほとんど日本軍に徴収されてしまったのかというと、そうでもなかった。日本軍の手に渡ったのは第Ⅲ節^(注1)の表から推定して、全ジャワでせいぜいで年間10~15万トン程度であり、これはオランダ時代末期にジャワ島から外領へ移出されていた米の量にほぼ等しい。すなわち、農民によって供出された粃のうち、日本軍の手にも渡らず、また民需米として正規の配給ルートにも乗らなかった部分はかなりあるものと推定される^(注2)。これらは集荷および流通過程のどこかで正規のルートの枠外へ流れたり、腐敗、紛失したりして姿を消したということになる。それではどのような要因によってこのような事態が生じたのであろうか。考えられるのは、(イ)統制機構の不備と、(ロ)価格政策の失

敗によって闇市場が拡大し、そのために正規の流通機構が麻痺してしまったということである。(イ)は、具体的には統制の実施に当たって、米穀の流通过程の内部にいる人間に大きな自由裁量権を与えたこと、さらにその一方でそれを監督する有効な手段をもたなかったことによるものである。米穀流通过程において大きな権限をもっていたのはいうまでもなく地方行政官と精米業者であった。たとえば生産者からの粃の供出に際して、その割当て量の決定や引き渡しの監督を行なったのは地方行政官である。彼らは、精米業者や集荷業者と結託して、生産者に必要以上に高い供出量を割当て、その余剰分を闇に横流しすることができた。地方行政官によるこのような不正行為は、すでに低下していた彼らの威信をますます落し、また農民たちの憎しみを増大させた。このことは、1945年から49年にかけて多くの地方行政官が農民によって、つるしあげ、パージ、誘かい、殺害などの被害にあっていることと無関係ではない。一方、精米業者には、不正利潤を得る機会がもっとしばしばあった。彼らは米穀統制機構の中核たる米穀統制会を支配しており、集荷部門と配給部門の接点に立っていたので、流通機構の全体に大きな影響力をもっていた。すなわち、日本当局は、この米穀統制会に、粃買いつけから白米供給までのすべての監督責任を負わせた。このことに関して、1945年1月8日の参与会議でプラウト委員（産業部参与）は、「政府は精米所に対する統制を発足させましたが、何とその統制機関に座っているのは、精米所の所有者たち自身なのであります。『猫どうしはお互いに噛みつかない』というわけです。」と指摘している^(注3)。統制を導入する場合には必ずそれをチェックする有効な制度を導入しなければならないが、日本当局の政策はこの面

に対する配慮を欠いていたようである。

このような不正を行なう機会をもっていたのは、単に地方行政官と精米業者だけではない。一般に、統制を強化し、機構を複雑化すればするほど、それを逃れるために収賄行為や闇取引が増えることは常である。さらにそれに加えて、食糧不足と闇価格の沸騰という現象があらゆるレベルでの不正行為を誘発するという悪循環が続いた。集荷業者は計量をごまかすことによって、また卸商や小売商は配給量をごまかしたり、正当な配給をサボタージュすることによって米の隠匿に努めた。さらに、輸送部門に関与する者は、精米業者や地方行政官らの闇米輸送を見逃すことによってその恩恵の一部にあずかることができた^(注4)。こうして、米が一部の者たち——流通機構にたずさわる者たち——の手中に偏在してゆき、彼らはそれを闇で取引することによって利潤を稼いだ。日本軍当局は、これらの不正行為を監督する有効な手段や制度をもちあわせていなかったのもその防止は困難であった。そしてこのことが米の流通を麻痺させ、極度の米不足と狂乱的な闇価格を出現させる原因となった。

さらに、公定価格と闇価格の間に大きな格差がありながら、当局がこれを是正する措置をとらなかったことがいっそう闇取引を増加させた。軍票乱発によって引き起こされた激しいインフレで、あらゆる物価が大幅に上昇していたがその中で公定米価だけはほとんどすえ置きに近い状態であった。このために、流通过程にたずさわる者たちは少しでも多くの米を正規のルートの枠外へ流して利益を得ようとした。ようやく終戦直前の1945年2月になって平均50%の値上げを行なったが、すでに焼け石に水の感があった。

そのようなわけで、農民たちはすでに十分絞り

とられていたにもかかわらず、大量の米が正規の流通機構の外へ流れ出てしまったために、日本側からみればまだまだ粃の引き渡しに不十分だと思われたようで、農民に対する要求はさらに拡大されていった。1944年後半から、中央参議院や参与会議において、「いかにして粃の供出を完全ならしめるか」という諮問が繰り返し行なわれた(注5)こと、そしてまた、当時の新聞・雑誌等が繰り返しこの問題を論じていることからしても、日本軍がいかに現状に不満であったかがうかがえる。しかし農民たちは、すでにその頃、自家食糧用米も十分残らないほどに取り上げられ、空腹に苦しんでいたのである。そしていくつかの地域においては、粃供出に抗議する反日事件が発生するに至った(注6)。

かくして日本軍政期の食糧蒐集政策は、集荷の業績は上らず、しかもその一方で農村社会を著しく疲弊させるという結果をもたらせたのであった。

(注1) 集荷達成率に関しては、拙稿「ジャワの村落……」の第3表ならびに第4表を参照。

(注2) ジャワの東部、中部、西部の各地域における稲の作付け面積ならびに収量はほぼ同程度であるので、もし仮に軍政期に、第Ⅲ節(注1)であげた数字とほぼ同量の米が東部・西部ジャワでも流通していたとすると全ジャワの合計は次のようになる。すなわち、1942~45年に日本軍によって調達された米の総量は26万1300トン(8万7100トン×3)、年平均6万5325トン、最も多い1944/45年でも約12万トンと推定される。なお、民需米も、流通量が最大であった1944/45年度ですら約40万トンと推定され、これは戦前の年間流通量約100万トンよりもはるかに少ない。ただし、現実には、人口圧力の比較的小さい東西部ジャワにおける余剰米の量は、中部ジャワよりも多かったとも推定されるので、流通量はもう少し多かったのではないかと考えられる。しかし、これらはあくまで推定の域を出ない。

(注3) Anderson, *op. cit.*, p. 96.

(注4) 産業部参与プラウト・スモディロゴ (Prawoto Soemodilogo) は、インドラマユ事件(1944年7月)直後に同地方で行なった調査報告の中で、陸輸総局職員による不正について言及している。それによれば、駅員から機関士、車掌、かまたき、など陸輸総局のあらゆる職種の職員が米穀商人から賄賂をうけとって、闇米の輸送、とりわけ州外への搬出を見のがしていた。

“Meninjau Keadaan di Inrdamajoe dari djoeroesan Ekonomi Bagian I, p. 5 (Archief van Algemeen Secretary eerst より)。

(注5) たとえば、第6回中央参議院(1944年11月)において、米穀問題が討議され「粃供出=関スル件建議」が出された。その中で粃供出がいまだ十分でないことが指摘され、その理由として次の2点をあげている。

1. 民衆ハ粃供出ノ意義ヲ未ダ深く認識シ居ラザル
為粃ノ供出ヲ大量且欣然トシテ行ハザル現状ナルコト
2. 政府ニ供出スベキ粃ノ各生産者ニ対スル割当ニ
於テ未ダ適正ヲ欠クモノアルコト
(「第6回中央参議院諮問答申書 [Djawaban dan Oesoel-oesoel serta Kepoetoean Tyûô Sangiin ke-VI]」p. 13). (R. V. C. 所蔵)

(注6) たとえば、1944年2月にブリアンガン州タシクマラヤ県で、また1944年7月にはチレボン州インドラマコ県で、粃供出と配給米の不足に対する不満を原因とした反日、反地方行政官事件が発生している。

(コーネル大学大学院)